平成 25 年度新宿区外部評価委員会第 2 部会 第 2 回会議要旨

<開催日>

平成 25 年 6 月 17 日（月）

<場所>

区役所本庁舎 3 階 301 会議室

<出席者>

外部評価委員（10 名）

第 2 部会：平野部会長、金澤委員、小菅委員、小山委員、鱒沢委員

第 3 部会：名和田部会長、荻野委員、斉藤委員、中原委員、山田委員

※第 3 部会員については、第 3 部会のため途中退室

事務局（3 名）

大竹主査、担当 2 名

※大竹主査、第 3 部会担当 1 名については途中退室

<開会>

【第 3 部会長】

新宿区外部評価委員会第 2 部会並びに第 3 部会を開会いたします。

本日は、事業別行政コスト計算書について事務局から説明を受けた後、各部会において実施する計画事業評価対象の抽出を行います。

第 2 部会と第 3 部会が同日同刻に開催されることとなったため、事業別行政コスト計算書の説明については両部会同時に受け、計画事業対象の抽出はそれぞれの部会で行います。

では、まず事業別行政コスト計算書について、事務局からご説明ください。

【事務局】

はい。

昨年度から、新宿区では、区財政全体について、発生主義と複式簿記の考え方を取り入れた、総務省の基準モデルに準拠した財務諸表を公表しています。今回評価の参考にさせていただくことを予定している事業別行政コスト計算書とは、先述の財務諸表に基づき、各事業別の行政コストを試算するものです。平成 25 年度は試行と位置づけ、経常事業評価対象の事業について作成します。来年度以降の実施については、今年度の結果を検証したうえで検討するため未定です。今年度の事業別行政コスト計算書は、23 年度と 24 年度分の事業別行政コストを明らかにする予定です。

続いて、事業別行政コスト計算書の特徴についていくつかご説明します。

先程申し上げた発生主義とは、収益と費用を現金の受け渡し時点で認識する現金主義と

異なり、現金の収入や支出に関係なく、費用や経費の発生した時点で計上するものです。そのため、発生主義会計では、現金収支のほかに「賞与引当金」や「退職給付費用」などの将来発生する金額、建物や備品の「減価償却費」などの見えないコストを把握することが出来ます。事業別行政コスト計算書は、これらの費目や人件費を含めた、各事業に掛かる総コストを明らかにすることになります。

また、例えば利用者一人当たりのコストなど、各事業で設定する単位ごとのコストや、区民一人あたりの区税等投入額を明らかにすることになります。あくまで一定のルールの下に試算した目安ですが、そういったものをお見せします。

少し言葉の意味をご説明しますと、「賞与引当金」というのは、翌年度に払う予定の賞与のうち、当該年度の負担見込み額のことです。「退職給付費用」というのは、当該年度に実際に支払う退職金のことではありません。退職金は毎年積み立てられているものと考え、その当該年度積み立て分の金額が「退職給付費用」です。「減価償却費」とは、建物や備品について、それらの建築、購入等に掛かる支出をそのまま当該年度の経費とはせず、定額法という方法を用いて、耐用年数で割った金額を各年度に経費として計上しているものです。対象となるのは、資産形成につながるもので、工事、建物は500万円以上のもの、備品については50万円以上のものになります。例えば耐用年数が6年間の場合、購入費を6年間で割った金額を、以降6年間は行政コストに経費として計上することになります。また、道路や土地は減価償却費の対象になりません。資産となる土地などは減価償却しないのが原則です。そのため行政コストには表れてきません。道路の事業を評価するときなどは、このことを把握していただきたいと思います。なお、土地については区の資産を計算するバランスシートに現れてきます。

次に、外部評価における事業別行政コスト計算書の位置づけについてご説明します。

事業別行政コスト計算書は、評価の参考としてお使いいただくものです。そのため、ここに示された数字について、その良し悪しをご評価いただくものではありません。これまでの行政評価で示していた事業費と比べ、より精緻になった数字を見て評価に役立てていただきたいということです。これを今後どのように活用していくかも含め検討していきます。今年度は取組の初年度ですので、この点についてご理解をいただきたいと思います。

次に事業別行政コスト計算書の内容についてご説明します。

先程申し上げたとおり、新宿区は総務省の基準モデルに準拠した形で区の財政について行政コスト計算書を作成していますので、事業別行政コスト計算書についても大部分については同様のものをご理解ください。

この行政コスト計算書には、「経常費用」と「純経常費用」という項目があります。「経常費用」は、発生主義に基づいて資産形成につながらない行政サービスに係る事業全体に要するコストを「経常業務費用」と「移転支出」によって表しています。「経常業務費用」は、区が労働や製品の対価として負担するコストであり、普通の経費のことです。「移転支出」は、区が対価なしに負担するコストであり、例えば補助金、社会保障給付費などのこ

とです。「経常業務費用」は区が直接する事業に対する経費、「移転支出」は他の団体や区民などに対し支出をすることで効果がでる経費とお考えください。「純経常費用」とは実際にかかるコストのことです。区が直接運営する行政サービスの対価として得られた収益から経常費用を除いたものとお考えください。他の自治体を見ますと、経常費用から収益を引いたものが「純経常費用」ですという見せ方をしている例もあります。役所の場合、民間の損益計算書のようなものと違って、多くの事業がマイナスになってしまいます。コストがマイナスという表記をすると、利益が出ているように思われてしまう懸念があるため、意図的にひっくり返して見せているものと思います。その辺りの考え方は自治体によって違うものと思いますが、新宿区の場合は原則どおり、収益から経常費用を引くという民間と同じやり方をとっていますので、もし他自治体と数字を比較するのであれば、その辺りを注意しながらご確認をいただきたいと思います。

次に、事業別行政コスト計算書における人件費の考え方についてご説明します。

これまでの行政評価でお示ししていた人件費と同様、職員一人当たりの平均給料、諸手当、共済費等を、当該事業に従事する職員の人数割合に乗じて算出していますが、これまでと違い、報酬や賃金についても人件費で取り扱います。

次に、総務省基準モデルによらない、新宿区独自の考え方についてご説明します。

先程ご説明した「純経常費用」の内訳についてですが、「特定財源」と「区税等一般財源」の内訳を表しています。「特定財源」とは社会保険料、国・都補助金などのことですが、特別区はこのほかに都区財政調整基金というものがあります。「区税等一般財源」とは、区税や地方税などの区税等、特定財源以外の財源のことです。「区税等一般財源」には「賞与引当金」や「退職給与引当金」、「減価償却費」も含めています。

次に、この事業別行政コストの見方についてご説明します。

民間の財務諸表を読む際は、どの程度の利益が出ているかを確認して、利益が多ければ多いほどいいというのはお分かりだと思います。しかし、役所の事業は利益を出すことを目的にしているものではありません。むしろ儲けの出ない事業の方が多い。そういった事業の収支は当然マイナスになります。しかし、役所の場合それが悪いということにもなりません。民間であればマイナスになるような事業は廃止となるのですが、役所の事業はそういうものではありません。そのため、数字の高い低いではなく、その事業に掛かっているコストを認識していただくという位置づけで見てください。先程申し上げた、参考としてご覧いただくというのは、そういうことです。

最後に今後のスケジュールについてですが、事業別行政コスト計算書を皆様にご覧いただくのは9月の上旬を予定しています。外部評価の作業としては、評価の取りまとめを行っている時期となります。出来るだけ早く出したいとは考えていますが、区の決算統計に合わせてシートをつくる必要があること、人件費等に関して東京都との調整が必要になること、減価償却費の計算作業を行う必要があることなどから、9月の上旬ぐらいになってしまいます。ご了承ください。

なお、今年度の事業別行政コスト計算書はあくまで試行なので、公表を行うことが出来るか等も今後検討をしていきます。事業別行政コスト計算書については、先程ご説明した、各事業で設定する単位あたりのコストについて、その単位の考え方をどうするのか、翌年度に還付・返還するというような費用をどのように取り扱うのかなど、現時点でも課題を抱えています。この試行の中で、それらを解決しながら、まずは実施してみたいというものです。皆様からご意見を頂戴することもあるかと思いますが、その際はよろしくお願いします。

事務局からは以上です。

【第3部会長】

ありがとうございました。

ただ今の説明に対しご質問のある方はどうぞ。

【委員】

ポイントは、どの程度参考にして外部評価をするのかだと思います。ストレートに事業別行政コスト計算書を評価することは危険ではないかだと思います。

区政全体の行政コスト計算書も同様だと思いますが、いろいろな活用法を区として検討・試行している最中だとは思いますが、外部評価委員会の仕事は「内部評価を外部評価する」ことが基本であることを踏まえると、内部評価においてこれがどのように扱われたかということを示してほしい。

そうでないと計算書自体の評価になってしまいます。それは問題がある気がします。

【事務局】

まず、この計算書の扱いについてですが、これまでの内部評価でご提示してきた事業費をより細かく表したものとお考えください。ですから、委員がおっしゃる通り、外部評価において、事業別行政コストの数値の良し悪しをご判断いただくものではありませんし、現時点でそれを行うのは困難だと考えています。

事業別行政コスト計算書の作成は、まだ全国的にも行っている自治体が少なく、研究途中の分野です。新宿区としても活用法を検討している段階です。

【第3部会長】

内部評価を評価することが我々の任務である以上、あくまでも参考ということですね。これまで行ってきた外部評価のなかでも、こういった細かな数値が求められる場面があったので、そのように役立てることができるでしょう。

他にはいかがですか。

【委員】

作る側も大変そうだなと感じたのですが、事業別行政コスト計算書の作成に係る事務量はどのようなのでしょうか。

【事務局】

決算数値に基づき作成していますので、入力はそれほど手間はかからないと思いますが、

事業毎の減価償却の考え方や、事業毎に設定する 1 単位あたりの設定方法など、各部課で考え方を整理する必要がある部分については苦労があるようです。

【委員】

大変だとは思いますが、そこがしっかりしていないと正確なものになりませんからね。

【第3部会長】

他にはいかがですか。

【委員】

総務省のシステムを使っているのでしょうか。

【事務局】

行政コスト計算書の考え方として総務省の基準モデルを用いています。

【委員】

区全体の行政コストを出すことの意義はわかるのですが、それを経常事業に出す意義がまだわかりませんね。事業の目的や費目によって意味合いが変わってくるものですから、それを見せられてもどのように議論すればいいのか、まずそれを検討する必要があるように思います。

【事務局】

まさしくそのとおりで、現在活用法を検討しているところです。これまで以上に細かく事業費をお示しするため、例えば実績との比較や事業費の推移などをご確認いただくことは出来ると考えています。

【委員】

事業別行政コスト計算書の内容を評価できないとなると、何のために見せられるのかよくわからないですね。

【事務局】

そのようなお考えもあろうかとは思いますが、コストの「高い」「安い」の判断に基準がなく、個人の感覚によるものになってしまう現状では、参考以上の役割にはならないものと考えております。

【委員】

例えば施設やコンピューターシステムなど、全庁的に利用されているものはどうなっているのでしょうか。

【事務局】

施設管理やリース代などについては、そのための予算を計上している事業に表されます。

【委員】

介護や高齢者福祉など区民に直接関連する事業のほかに、産業振興課の職業あっ旋やお金の貸し付け事業など、区民ではない人を対象とする事業もありますよね。そういうものは住民登録人口で割っても仕方ないでしょう。特に新宿区の場合昼間人口がすごく多いわけですから。

【委員】

今のご意見に関連して、事業ごとに設定する単位の考え方を整理するとのことでしたが、何を明確にしたいかによって決まってくるものではないでしょうか。例えば産業振興課の補助金を何で割り返すかというより、何を見せたいかを考えるのが先決でしょう。

【事務局】

そういった部分も含めて、今後検証していくための試行だと考えています。一つの事業につき複数のパターンを考えて、最も相応しいものをご提示したいと考えています。

【第3部会長】

9月の実物に期待しましょう。

他にはいかがでしょうか。

【委員】

職員人件費や我々のような報酬の他に、人件費にはどのようなものがあるのですか。

【事務局】

各事業で雇用するアルバイトさんの賃金などがあります。

【委員】

いろいろな種類の雇用形態があるから、通常範囲ではおさまらないものを計上する欄がないと実態は表せないですね。

【第2部会長】

今の人件費の話も含め、多分いろいろ無理は出てくると思いますが、ひとまずやってみたら、その結果を見せてもらってからですね。

【委員】

事業毎でなく、例えば課ごとの行政コストなどは作成しないのですか。

【事務局】

現在のところは経常事業別の単位のみを考えています。先程もお話でしたが、何を見せたいかによって、その見せる単位は変わってくるものと思います。

【第2部会長】

公用車はどうなるのでしょうか。

【事務局】

現在試みているのは、案分はせずにその事業で支出している経費を置きかえる形ですから、購入するための予算事業で減価償却した経費を計上することとなります。

【第3部会長】

非常に挑戦的な試みを新宿区なさっているということで期待しております。最終的には23区間で比較したいですね。現時点では実施している区が少ないと思うので、他区にも追従してもらって。

【事務局】

確かに全ての事業で出している区は少ないのですが、施設に係る部分だけなど、範囲を

区切った取組は多くの区で行われているようです。ただし、同じ総務省基準モデルにより作成した決算書どうしでないと、比較することはできませんので、ご理解いただければと思います。

【委員】

外部評価としてこれをどう使えばいいか、より具体的な案を事務局にお考えいただきたいと思います。

【第3部会長】

ともかく9月に参考とするということで、実物が来るのを待ちましょう。

他に何かございますか。では事業別行政コスト計算書については以上となります。

次の議題は各部会での議論となりますので、第3部会員は302会議室へ移動してください。

<第3部会員退室>

【第2部会長（以下「部会長」という）】

では次の議題に移ります。

平成25年度計画事業外部評価対象の抽出です。

最初に事務局からご説明をお願いします。

【事務局】

はい。

お手元の資料1「平成25年度 計画事業一覧表」をご覧ください。こちらは、「まちづくり編」の計画事業を、担当する部会別にまとめた表です。

第2部会の対象となるものが全部で30事業ございますが、この30事業を、今年度と来年度の2年度、各15事業ずつご評価いただくこととなります。本日は皆様に、今年度外部評価を行う15事業について、ご議論のうえご決定いただきます。抽出方法等については特に指定いたしません。

続きまして、計画事業のヒアリング対象の抽出についてご説明します。先程ご説明したとおり、第2部会は15事業を外部評価いただきますが、ヒアリングの日程は2日間で、一日にヒアリングの可能な事業数は原則として6事業なので、3事業についてヒアリングが実施できません。ヒアリング対象となった事業については、今後所管課とヒアリングの日程調整を行う必要がありますので、本日、評価対象の抽出と併せてヒアリングを行う事業についてもご抽出いただきます

事務局からの説明は以上です。

【部会長】

ありがとうございました。

今年度評価しない事業は来年度評価するという理解でよろしいですか。

【事務局】

はい。

【部会長】

いかがでしょうか。何かご意見があればどうぞ。

【委員】

個別目標や基本施策等、一定のブロックで検討した方がよろしいでしょうか。

【事務局】

そうですね。ブロック単位でお選びいただいた方が分かりやすいと思います。

その他に例えば部単位で、今年度は教育委員会の 11 事業を全部やってしまうというやり方もあるかとは思いますが、もちろんバランスよくとっていただいても結構です。そのあたりはお任せいたします。

【部会長】

もう終了となるなど、今年しか評価の機会がない事業はありますか。

【事務局】

抽出の対象となっている事業の中にはありません。

【部会長】

高齢者福祉課については多数の経常事業が外部評価の対象となっているので、高齢者福祉課の所管する計画事業が含まれている基本目標Ⅲについては対象外とするのはいかがでしょうか。

<異議なし>

では基本目標Ⅲは今年度の評価対象から外します。

中央図書館の事業などは施設整備の事業だと思うのですが、外部評価に馴染むのでしょうか。

【事務局】

ご指摘のとおり、計画事業 22「新中央図書館等の建設」については、東日本大震災の影響で計画の見直しが行われている事業であること、計画事業 23「地域図書館の整備（落合地域）」については施設を設計・解体・建設する事業であることから、いずれも外部評価の意見を反映することは難しい事業だと思います。

【部会長】

ヒアリングをやっても所管課が説明できることは限られそうですね。

当該 2 事業についてはヒアリング対象とせず、書類審査による外部評価を行うというのはいかがでしょうか。

<異議なし>

ではそのように致します。

では続いてご意見のある方はどうぞ。

【委員】

計画事業 28「女性の健康」や、14「学校の教育力の向上」などは去年重点的に外部評価しました。そこから改善するにはある程度時間がかかると思うので、来年度評価するとい

うのはいかがでしょうか。

【部会長】

なるほど。いかがでしょうか。

<異議なし>

では計画事業 28「女性の健康」や、14「学校の教育力の向上」は今年度の評価対象から除外しましょう。

他にはいかがでしょうか。

【委員】

計画事業 6「配偶者等からの暴力の防止」、11「外国にルーツを持つ子供のサポート」について、是非ヒアリングしてみたいのですが。

【部会長】

それであれば、今の両事業が含まれる基本目標 I の個別目標 1 及び 2 を評価対象とするのはいかがでしょうか。

<異議なし>

では計画事業 5「成年後見制度の利用促進」6「配偶者等からの暴力の防止」、9「保護者を選択できる多様な保育環境の整備」、10「学童クラブの充実」、11「外国にルーツを持つ子供のサポート」、12「子ども・若者に対する支援の充実」、13「地域における子育て支援サービスの充実」を評価対象及びヒアリング対象としましょう。

他にはいかがですか。

【委員】

地域協働学校は順調に進んでいるのですか。

【事務局】

アウトプットとしての指定は計画どおり行っているものと思いますが、アウトカムについてはご評価いただければと思います。

【委員】

では、19「エコスクールの整備推進」と併せてヒアリングしたいのですが。

【部会長】

いかがでしょうか。

<異議なし>

では 19「エコスクールの整備推進」、20「地域協働学校（コミュニティ・スクール）の推進」を評価対象及びヒアリング対象としましょう。大分決まってきたのでグループで検討するのは難しくなってきましたね。続いてご意見をどうぞ。

【委員】

計画事業 17「時代の変化に応じた教育環境づくりの推進」というのはどのようなものでしょうか。

【部会長】

かなり規模の大きい事業ですね。

【委員】

35人以下学級の導入と未就学児の増加計画。

【事務局】

そうですね。方針の策定や学校適正配置についてなど、検討がメインの事業のようです。

【部会長】

区が検討段階にあるものに対して評価や意見が出来るという意味では、評価する価値のある事業かもしれませんね。いかがでしょうか。

<異議なし>

では17も入れましょう。

健康部が対象となっていませんね。いかがでしょうか。

【委員】

子どもの関係の2事業はいかがでしょうか。

【部会長】

いかがですか。

<異議なし>

では、26「歯から始める子育て支援」と27「食育の推進」を評価及びヒアリングの対象としましょう。

最後にヒアリングを行わない事業についてですが、新型インフルエンザは国の衛生環境感染症法によるものだと思うのですが、区で特別なことをやる事業ですか。

【事務局】

これは審議会関係や、マスク及び常備薬の備蓄に関する事業です。あとは区内に区と連携できる診療所をできるだけ増やしていこうというもののようです。

【部会長】

やはり国の感染症法に基づいて都の医療計画とか保健計画で割り振っているものですよね。そうすると内容が比較的固まっているものですから、ヒアリングをしても「計画上でやっています」というお話しか聞けないと思います。ですから、この事業も書類による評価でいかがでしょうか。医療に関する事業なので、素人がどうこう言えるものでもありませんから。

<異議なし>

では29「新型インフルエンザ対策の推進」を評価対象とし、ヒアリングの対象外としましょう。

では以上で15事業ですね。事務局からご確認をお願いします。

【事務局】

はい。計画事業5「成年後見制度の利用促進」6「配偶者等からの暴力の防止」、9「保護者が選択できる多様な保育環境の整備」、10「学童クラブの充実」、11「外国にルーツを持つ

つ子供のサポート」、12「子ども・若者に対する支援の充実」、13「地域における子育て支援サービスの充実」、17「時代の変化に応じた教育環境づくりの推進」19「エコスクールの整備推進」、20「地域協働学校（コミュニティスクール）の推進」、26「歯から始める子育て支援」、27「食育の推進」以上 12 事業をヒアリング対象、22「新中央図書館等の建設」、23「地域図書館の整備（落合地域）」、29「新型インフルエンザ対策の推進」の 3 事業をヒアリング対象外として、計 15 事業を今年度外部評価いただきます。よろしく申し上げます。

【部会長】

宜しく申し上げます。

本日の議題は以上ですが、事務局から連絡事項等がありますか。

【事務局】

はい。

まず今後の日程についてご連絡します。経常事業と同様、この後、事務局が各所管課長とヒアリングに関する調整を行った後、日程をご連絡いたします。

計画事業の内部評価のシートの送付はヒアリングが開始される 2 週間前までにお送りする予定です。文書質問は経常事業と併せて受け付けますのでよろしくご願ひいたします。文書質問ご提出の期限は、経常事業・計画事業それぞれ外部評価チェックシート提出期限の 2 週間前とさせていただきます。ご了承ください。

続きまして、来週から始まります経常事業のヒアリングについてご連絡いたします。

第 2 部会のヒアリングは、6 月 25 日、7 月 2 日、7 月 8 日、7 月 16 日の 4 回実施いたします。7 月 9 日から 8 日に変更になりましたのでご注意ください。

経常事業の内部評価シートを先日送付いたしました。これは暫定のものであり、特に 24 年度の事業費、実績等は変更となる場合がございます。ご了承ください。

昨年同様、ヒアリングが終了した事業からチェックシートのご作成とご提出をお願いすることとなります。現在のところチェックシートの締め切りは、ヒアリングの最終日、から 2 週間後を予定しております。第 2 部会の経常事業ですと、7 月 30 日の火曜日となります。ヒアリング終了後あまり間がございませんので、出来ればヒアリングの終了した事業から順次ご作成いただきたいと思います。ご提出については一斉に出していただいても、完成したものからご提出いただいても結構です。

最後にヒアリング方法について改めてご説明します。1 つの事業につき、所管課による事業説明が 10 分、質疑時間が 10 分、これらが長引いたときのための調整時間 5 分の計 25 分間の構成となります。今年度は 10 分間の事業説明の中で、当該事業の体系、この事業が計画のどこに位置づけられているのかについてもご説明する予定です。ですが、説明時間全体で 10 分間であることを踏まえると、体系説明は簡略なものとなってしまいます。新宿区総合計画や、第二次実行計画の冊子にある区の政策の全体像をお読みいただいてからお聞きになると、より理解できるものと考えております。それから、複数のヒアリング対象となっている事業について、一つの体系にまとめられている場合、体系説明は 1 回のみとさ

せていただく予定です。ご了承ください。

以上です。

【部会長】

ご質問のある方はどうぞ。

【委員】

チェックシートはヒアリングの際にいただけるのでしょうか。

【事務局】

はい。紙でお配りする予定ですし、電子データも送信いたします。

【部会長】

他にはよろしいですか。

では次回からいよいよヒアリングとなります。よろしく申し上げます。

本日は以上で閉会とします。

<閉会>